

令和 7 年度

佐野市一般会計及び特別会計歳入歳出
決算並びに基金運用状況審査意見書

佐野市監査委員



佐監委発第34号
令和8年8月24日

佐野市長 金子 裕 様

佐野市監査委員 高橋 孝之 印

佐野市監査委員 井川 克彦 印

令和7年度佐野市一般会計及び特別会計歳入歳出決算
並びに基金運用状況審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された令和7年度佐野市一般会計及び特別会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに同法第241条第5項の規定により審査に付された令和7年度における定額の資金を運用するための基金の運用状況を示す書類を審査したので、その結果について意見書を提出します。

目 次

		頁
第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査の結果	1
第 5	総 括 意 見	2
	1 決 算 総 括	
	(1) 決算規模	3
	(2) 実質収支	3
	(3) 歳入状況	4
	(4) 歳出状況	5
	2 一 般 会 計	
	(1) 決算状況	6
	(2) 財政状況	6
	(3) 歳入状況	8
	款別歳入の状況	
	(4) 歳出状況	17
	款別歳出の状況	
	3 特 別 会 計	
	(1) 国民健康保険事業（事業勘定）	26
	(2) 国民健康保険事業（直営診療施設勘定）	29
	(3) 介護保険事業（保険事業勘定）	31
	(4) 後期高齢者医療	34
4	財産に関する調書	36
5	基金(定額)の運用に関する調書	36
	決算審査資料	38

凡 例

本書における数値等の取扱いについては、以下のとおりです。

- 1 決算額とあるのは、歳入においては収入済額であり、歳出においては支出済額です。
- 2 千円を単位として表した数字は原則として四捨五入してありますが、一部に端数整理をした数字もあります。
- 3 構成比及び増減率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入して小数点以下第1位まで表示しました。

したがって、構成比の場合は、合計と内訳の比率の計が一致しない場合があります。また、小計がある場合は合計、小計の順で優先して算出しているので、個々の項目の構成比の計は合計又は小計と一致しない場合があります。

- 4 文中に用いる「ポイント」とは、パーセンテージ間又は数値間の差引数値をいいます。
- 5 各表中の表示及び符号の用法は、次のとおりです。

「―」		該当数値がない
「0.0」		該当数値はあるが表示単位未満
「△」		負数又は減数
「皆増」		前年度に数値がなく全額が増加
「皆減」		本年度に数値がなく全額が減少

令和 7 年度佐野市一般会計及び特別会計歳入歳出 決算並びに基金運用状況審査意見書

第 1 審査の対象

- 1 令和 7 年度佐野市一般会計歳入歳出決算
- 2 令和 7 年度佐野市特別会計（国民健康保険事業（事業勘定）、国民健康保険事業（直営診療施設勘定）、介護保険事業（保険事業勘定）、後期高齢者医療）歳入歳出決算
- 3 各会計決算に係る証書類
- 4 各会計歳入歳出決算事項別明細書
- 5 各会計実質収支に関する調書
- 6 財産に関する調書
- 7 基金(定額)の運用に関する調書

第 2 審査の期間

令和 8 年 6 月 9 日から同年 8 月 23 日まで

第 3 審査の方法

市長から審査に付された令和 7 年度各会計歳入歳出決算書、附属書類及び証書類並びに基金運用状況調書について、調査照合を行い、必要に応じ関係職員から説明を聴取し、計数の正否、予算の執行状況の適否等について審査を実施しました。

第 4 審査の結果

- 1 審査に付された令和 7 年度各会計歳入歳出決算書、各会計歳入歳出決算事項別明細書及び各会計実質収支に関する調書については、いずれも計数は正確であり、予算の執行もおおむね適切であると認められました。
- 2 財産に関する調書については、公有財産、物品、債権及び基金について財産台帳等と照合審査した結果、いずれも計数は正確であることが認められました。
- 3 基金（定額）の運用に関する調書については、「土地開発基金」、「高額療養資金貸付基金」、「国民健康保険出産費資金貸付基金」、「収入印紙等購買基金」の 4 つの基金についてのものであり、いずれも計数は正確であり、運用状況も良好であると認められました。

第5 総括意見

当年度の本市における一般会計と特別会計を合わせた決算総額は、歳入 93,079,772,944 円、歳出 88,396,871,903 円、歳入歳出差引残額 4,682,901,041 円となり、翌年度へ繰り越すべき財源 1,005,946,400 円を差し引いた令和7年度実質収支額は 3,676,954,641 円の黒字決算となっています。また、この実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は 703,914,354 円の黒字決算となっています。

歳入の状況をみると、一般会計においては、地方特例交付金、寄附金等が減少しましたが、市税等が増加し、前年度より 5,838,057,750 円の収入増となっています。

これを財源別にみると、自主財源 33,826,722,117 円（構成比 50.1%）、依存財源 33,612,077,134 円（同 49.9%）となっており、前年度に比べ自主財源は構成比割合で 0.5 ポイント低下しています。

特別会計においては、前年度より 201,858,817 円の増加となっています。

なお、市税を始めとする一般会計及び特別会計における収入未済額は繰越事業の未収入特定財源である国県支出金 142,888,600 円を含め 1,109,570,350 円、不納欠損額は 80,381,287 円となっています。不納欠損額は前年度より 14,354,264 円減少していますが、未収債権の管理については、引き続き受益と負担の公平性の観点からも慎重かつ厳正な処理をお願いします。

次に、歳出の状況をみると、一般会計においては、衛生費、土木費、農林水産業費等が減少しましたが、消防費、総務費等が増加し、前年度に比べ 4,553,894,656 円の支出増となっています。

特別会計においては、前年度に比べ 27,703,519 円の増加となっています。

一般会計における基金繰入金 5,277,009,290 円のうち財政調整基金繰入金が 1,574,776,000 円（対前年度比 13.8%減少、対当初予算比 13.8%減少）となっており、財政調整基金の年度末現在高 4,598,990 千円は前年度末 4,682,230 千円から 83,240 千円減少しています。

当年度は、第2次佐野市総合計画中期基本計画に基づく行政経営方針を基本とし、各課のマネジメントによる創意工夫や弾力的な予算を編成できる課別枠配分方式により、選択と集中による事務事業の整理・統合を図りながら執行されております。

これまで安定した財政運営が執行されておりますが、歳入面では、自主財源の確保や、学校跡地等の遊休資産の活用など積極的な収入の確保が求められる一方で、歳出面では、社会保障関連経費が増加する中、老朽化した市有施設の更新・維持管理や学校施設の整備が見込まれるなど、今後の厳しい財政運営が想定されます。

近年の激甚化・頻発化している災害を踏まえた防災・減災、国土強靱化に取り組む中で、地政学的リスクの高まりによる原油価格や物価の高騰といった経済状況への様々な対策を図るという厳しい状況にありますが、市民福祉の維持向上に取り組まれながら行政改革を推進し、効率的・効果的な行財政運営及び健全な財政の維持に努められることを望みます。

1 決 算 総 括

(1) 決算規模

一般会計及び特別会計を合わせた決算総額は次表のとおり、歳入 93,079,772,944 円、歳出 88,396,871,903 円で、歳入歳出差引残額は、4,682,901,041 円となっています。

決算総額を前年度に比較すると、歳入において 6,039,916,567 円(6.9%)の増加、歳出においても 4,581,598,175 円(5.5%)の増加となっています。

		決 算 規 模			(単位：円)
会 計 別		予 算 現 額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額
一 般 会 計		72,850,308,362	67,438,799,251	63,325,667,953	4,113,131,298
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 (事 業)	12,047,584,000	10,919,802,787	10,661,496,283	258,306,504
	国 民 健 康 保 険 (直 診)	300,886,000	254,705,336	254,705,336	0
	介 護 保 険 (保 険 事 業)	12,572,256,000	12,584,310,983	12,275,031,744	309,279,239
	後 期 高 齢 者 医 療	1,912,507,000	1,882,154,587	1,879,970,587	2,184,000
	小 計	26,833,233,000	25,640,973,693	25,071,203,950	569,769,743
合 計		99,683,541,362	93,079,772,944	88,396,871,903	4,682,901,041

(2) 実質収支

一般会計及び特別会計の実質収支の状況は、次表のとおりです。歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は 4,682,901,041 円ですが、翌年度へ繰り越すべき財源は、一般会計において 1,005,946,400 円となり、これを差し引いた当年度実質収支額は 3,676,954,641 円となっています。また、当年度実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は 703,914,354 円の黒字決算となっています。

		実 質 収 支			(単位：円)
区 分		一 般 会 計	特 別 会 計	合 計	
歳 入	①	67,438,799,251	25,640,973,693	93,079,772,944	
歳 出	②	63,325,667,953	25,071,203,950	88,396,871,903	
歳入歳出差引残額	①－②＝③	4,113,131,298	569,769,743	4,682,901,041	
翌年度へ繰り越すべき財源	④	1,005,946,400	0	1,005,946,400	
令和7年度実質収支額	③－④＝⑤	3,107,184,898	569,769,743	3,676,954,641	
令和6年度実質収支額	⑥	2,577,425,842	395,614,445	2,973,040,287	
単年度収支額	⑤－⑥	529,759,056	174,155,298	703,914,354	

（３）歳入状況

決算総額の予算現額に対する収入率は93.4%となっており、前年度と比較すると1.9ポイント低下しています。

決算額 93,079,772,944 円の主なものは、一般会計では、市税 19,141,560,152 円（前年度比 4.4%増加）、地方交付税 9,144,594,000 円（同 5.4%増加）、国庫支出金 9,892,777,689 円（同 5.8%増加）、県支出金 4,071,102,395 円（同 0.5%増加）、繰入金 5,277,026,422 円（同 15.3%増加）、繰越金 2,828,968,204 円（同 1.3%減少）、市債 5,591,200,000 円（同 75.0%増加）です。

特別会計の国民健康保険事業（事業勘定）では、保険税 1,879,885,631 円（前年度比 1.8%減少）、県支出金 7,495,847,664 円（同 4.4%減少）、繰入金 1,248,002,578 円（同 22.8%増加）、国民健康保険事業（直営診療施設勘定）では、診療収入 97,250,665 円（同 8.2%減少）、繰入金 150,578,674 円（同 44.6%増加）、介護保険事業（保険事業勘定）では、保険料 2,710,929,400 円（同 1.5%増加）、国庫支出金 2,708,497,521 円（同 2.8%増加）、支払基金交付金 3,162,198,000 円（同 1.6%増加）、後期高齢者医療では、後期高齢者医療保険料 1,365,537,800 円（同 7.6%増加）、繰入金 500,344,731 円（同 3.3%増加）です。

不納欠損額は、80,381,287 円で、会計別では一般会計 31,090,801 円（前年度比 18.7%減少）、国民健康保険事業（事業勘定）35,125,625 円（同 9.3%減少）、介護保険事業（保険事業勘定）12,361,961 円（同 26.7%減少）、後期高齢者医療 1,802,900 円（同 96.9%増加）となっています。この内容は、一般会計における市税、諸収入、国民健康保険事業（事業勘定）における保険税、諸収入、介護保険事業（保険事業勘定）における保険料並びに後期高齢者医療における後期高齢者医療保険料です。

収入未済額は、1,109,570,350 円で、会計別では一般会計 783,503,598 円（前年度比 33.3%減少）、国民健康保険事業（事業勘定）271,937,192 円（同 5.0%減少）、介護保険事業（保険事業勘定）40,153,860 円（同 0.7%減少）、後期高齢者医療 13,975,700 円（同 15.8%増加）となっています。この内容は、一般会計における市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、国庫支出金、県支出金、財産収入及び諸収入、国民健康保険事業（事業勘定）における保険税及び諸収入、介護保険事業（保険事業勘定）における保険料並びに後期高齢者医療における後期高齢者医療保険料です。

（４）歳出状況

決算総額の予算現額に対する執行率は 88.7%となっており、前年度と比較すると 3.0 ポイント低下しています。

決算額 88,396,871,903 円の主なものは、一般会計では総務費 13,251,151,176 円（前年度比 9.6%増加）、民生費 22,065,216,571 円（同 4.7%増加）、衛生費 4,313,724,124 円（同 7.6%減少）、土木費 4,884,587,997 円（同 4.1%減少）、教育費 7,041,552,000 円（同 3.8%増加）、公債費 4,311,719,886 円（同 0.3%増加）であり、特別会計では国民健康保険事業（事業勘定）の保険給付費 7,284,951,581 円（同 4.2%減少）、国民健康保険事業費納付金 2,893,902,432 円（同 3.9%増加）、国民健康保険事業（直営診療施設勘定）の総務費 169,712,405 円（同 10.6%増加）、医業費 55,430,886 円（同 6.0%減少）、介護保険事業（保険事業勘定）の保険給付費 11,181,916,699 円（同 1.4%増加）、地域支援事業費 589,987,916 円（同 2.8%増加）、後期高齢者医療の総務費 68,586,698 円（同 1.8%増加）、後期高齢者医療広域連合納付金 1,737,292,080 円（同 6.1%増加）です。

一般会計の翌年度繰越額は 5,504,735,000 円です。このうち、繰越明許費は総務費 1,201,920,000 円、民生費 55,324,000 円、衛生費 26,983,000 円、農林水産業費 42,814,000 円、商工費 42,375,000 円、土木費 537,693,000 円、消防費 37,750,000 円、教育費 1,258,179,000 円で、継続費通次繰越は総務費 1,365,623,000 円、衛生費 936,074,000 円となっています。

また、特別会計の翌年度繰越額はありません。

2 一 般 会 計

(1) 決算状況

歳入歳出決算額は

歳入 67,438,799,251 円（予算対比 92.6%）

歳出 63,325,667,953 円（同 86.9%）

で歳入歳出差引残額は 4,113,131,298 円となっていますが、この中には翌年度へ繰り越すべき財源として、繰越明許費繰越額 370,549,400 円、継続費通次繰越額 635,397,000 円が含まれています。

これを前年度決算額に比較すると

歳入は 5,838,057,750 円（9.5%）増加し、

歳出は 4,553,894,656 円（7.7%）増加しています。

次に、実質収支の状況は、次表のとおりです。

実 質 収 支			(単位：円)
歳	入	①	67,438,799,251
歳	出	②	63,325,667,953
歳入歳出差引残額	①－②＝③		4,113,131,298
翌年度へ繰り越すべき財源	④		1,005,946,400
令和7年度実質収支額	③－④＝⑤		3,107,184,898
令和6年度実質収支額	⑥		2,577,425,842
単年度収支額	⑤－⑥		529,759,056

(2) 財政状況

財源の構成

自主財源と依存財源の区分においては、自主財源は 33,826,722,117 円（構成比 50.1%）、依存財源は 33,612,077,134 円（同 49.9%）となっており、前年度と比較すると自主財源が 0.5 ポイント低下、依存財源が 0.5 ポイント上昇となっています。

区 分	財 源 別 収 入		(単位：円、%)	
	令和7年度		令和6年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
自主財源	33,826,722,117	50.1	31,186,434,895	50.6
依存財源	33,612,077,134	49.9	30,414,306,606	49.4
計	67,438,799,251	100.0	61,600,741,501	100.0

自主財源と依存財源の内訳

(単位：円、%)

区 分		決算額	構成比
自主財源	市 税	19,141,560,152	28.4
	分 担 金 及 び 負 担 金	817,919,499	1.2
	使 用 料 及 び 手 数 料	634,392,450	0.9
	財 産 収 入	175,172,938	0.3
	寄 附 金	2,037,875,418	3.0
	繰 入 金	5,277,026,422	7.8
	繰 越 金	2,828,968,204	4.2
	諸 収 入	2,913,807,034	4.3
小 計		33,826,722,117	50.1
依存財源	地 方 譲 与 税	493,354,000	0.7
	利 子 割 交 付 金	27,357,000	0.0
	配 当 割 交 付 金	119,130,000	0.2
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	191,881,000	0.3
	法 人 事 業 税 交 付 金	319,943,000	0.5
	地 方 消 費 税 交 付 金	3,411,508,000	5.1
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	148,296,050	0.2
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	0.0
	環 境 性 能 割 交 付 金	59,070,000	0.1
	地 方 特 例 交 付 金	129,698,000	0.2
	地 方 交 付 税	9,144,594,000	13.6
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	12,166,000	0.0
	国 庫 支 出 金	9,892,777,689	14.7
	県 支 出 金	4,071,102,395	6.0
	市 債	5,591,200,000	8.3
小 計		33,612,077,134	49.9
合 計		67,438,799,251	100.0

(3) 歳入状況

決算額は、予算現額に対し92.6%、調定額に対しては98.8%の収入率となっており、これを前年度決算額に比較すると5,838,057,750円(9.5%)増加しています。

前年度と比較すると、不納欠損額は18.7%の減少、収入未済額は33.3%の減少となっています。

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額	収入未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
令和7年度	72,850,308,362	68,252,715,212	67,438,799,251 (還付未済額678,438円含)	31,090,801	783,503,598	92.6	98.8
令和6年度	64,873,167,702	62,813,077,674	61,600,741,501 (還付未済額1,387,817円含)	38,236,402	1,175,487,588	95.0	98.1
比較増減	7,977,140,660	5,439,637,538	5,838,057,750	△ 7,145,601	△ 391,983,990	△ 2.4	0.7
増 減 率	12.3	8.7	9.5	△ 18.7	△ 33.3	—	—

決算額の主なものは、市税(構成比28.4%)、国庫支出金(同14.7%)、地方交付税(同13.6%)、市債(同8.3%)、繰入金(同7.8%)、県支出金(同6.0%)等で、款別の構成比は、次表のとおりです。

款 別 構 成 比

(単位：%)

区 分 (款 別)		構 成 比			区 分 (款 別)		構 成 比		
		令和7年度	令和6年度	比較増減			令和7年度	令和6年度	比較増減
1款	市 税	28.4	29.8	△ 1.4	11款	地 方 特 例 交 付 金	0.2	1.1	△ 0.9
2款	地 方 譲 与 税	0.7	0.8	△ 0.1	12款	地 方 交 付 税	13.6	14.1	△ 0.5
3款	利 子 割 交 付 金	0.0	0.0	0.0	13款	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	0.0	0.0	0.0
4款	配 当 割 交 付 金	0.2	0.2	0.0		14款	分 担 金 及 び 負 担 金	1.2	0.3
5款	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	0.3	0.3	0.0	15款	使 用 料 及 び 手 数 料	0.9	1.0	△ 0.1
					16款	国 庫 支 出 金	14.7	15.2	△ 0.5
6款	法 人 事 業 税 金	0.5	0.5	0.0	17款	県 支 出 金	6.0	6.6	△ 0.6
					18款	財 産 収 入	0.3	0.2	0.1
7款	地 方 消 費 税 金	5.1	5.1	0.0	19款	寄 附 金	3.0	3.5	△ 0.5
					20款	繰 入 金	7.8	7.4	0.4
8款	ゴ ル フ 場 利 用 税 金	0.2	0.2	0.0	21款	繰 越 金	4.2	4.6	△ 0.4
					22款	諸 収 入	4.3	3.8	0.5
9款	自 動 車 取 得 税 金	0.0	0.0	0.0	23款	市 債	8.3	5.2	3.1
					合 計		100.0	100.0	
10款	環 境 性 能 割 金	0.1	0.1	0.0					

款別歳入の状況

第1款 市 税

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額	収入未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
令和7年度	18,743,162,000	19,456,500,517	19,141,560,152 (還付未済額678,438円含)	29,703,723	285,915,080	102.1	98.4
令和6年度	18,166,267,000	18,647,318,004	18,335,208,755 (還付未済額1,387,817円含)	37,105,081	276,391,985	100.9	98.3
比較増減	576,895,000	809,182,513	806,351,397	△ 7,401,358	9,523,095	1.2	0.1
増 減 率	3.2	4.3	4.4	△ 19.9	3.4	—	—

決算額は、予算現額に対して 102.1%、調定額に対して 98.4%の収入率となっており、前年度決算額に比較すると 4.4%増加しています。

収入済額には、還付未済額 678,438 円が含まれています。

不納欠損額の内訳は、市民税 11,647,318 円、固定資産税 12,556,352 円、軽自動車税 3,722,073 円、都市計画税 1,777,980 円です。

収入未済額の内訳は、市民税 149,760,204 円、固定資産税 106,537,598 円、軽自動車税 14,531,550 円、都市計画税 15,085,728 円です。

(単位：円、%)

区 分 税 目	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額	収入未済額	$\frac{(C)}{(B)}$	構成比
市 民 税	7,583,759,000	7,976,854,891	7,816,074,207 (還付未済額626,838円含)	11,647,318	149,760,204	98.0	40.8
固定資産税	8,640,287,000	8,903,875,345	8,784,826,595 (還付未済額45,200円含)	12,556,352	106,537,598	98.7	45.9
軽自動車税	439,903,000	467,542,350	449,288,727	3,722,073	14,531,550	96.1	2.3
市たばこ税	872,939,000	877,434,863	877,434,863	0	0	100.0	4.6
鉦 産 税	13,948,000	14,579,500	14,579,500	0	0	100.0	0.1
入 湯 税	1,000	0	0	0	0	—	0.0
都市計画税	1,192,325,000	1,216,213,568	1,199,356,260 (還付未済額6,400円含)	1,777,980	15,085,728	98.6	6.3
計	18,743,162,000	19,456,500,517	19,141,560,152 (還付未済額678,438円含)	29,703,723	285,915,080	98.4	100.0

第2款 地方譲与税

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収入未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
令和7年度	509,049,000	493,354,000	493,354,000	0	96.9	100.0
令和6年度	489,386,000	486,147,000	486,147,000	0	99.3	100.0
比較増減	19,663,000	7,207,000	7,207,000	0	△ 2.4	0.0
増 減 率	4.0	1.5	1.5	—	—	—

決算額は、予算現額に対して 96.9%、調定額に対して 100.0%の収入率となっており、前年度決算額に比較すると 1.5%増加しています。

決算額の内訳は、自動車重量譲与税が 317,790,000 円、地方揮発油譲与税が 95,644,000 円、森林環境譲与税が 79,920,000 円です。

第3款 利子割交付金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収入未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
令和7年度	12,200,000	27,357,000	27,357,000	0	224.2	100.0
令和6年度	3,200,000	5,812,000	5,812,000	0	181.6	100.0
比較増減	9,000,000	21,545,000	21,545,000	0	42.6	0.0
増 減 率	281.3	370.7	370.7	—	—	—

決算額は、予算現額に対して224.2%、調定額に対して100.0%の収入率となっており、前年度決算額に比較すると370.7%増加しています。

第4款 配当割交付金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収入未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
令和7年度	102,600,000	119,130,000	119,130,000	0	116.1	100.0
令和6年度	65,400,000	117,167,000	117,167,000	0	179.2	100.0
比較増減	37,200,000	1,963,000	1,963,000	0	△ 63.1	0.0
増 減 率	56.9	1.7	1.7	—	—	—

決算額は、予算現額に対して116.1%、調定額に対して100.0%の収入率となっており、前年度決算額に比較すると1.7%増加しています。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収入未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
令和7年度	157,300,000	191,881,000	191,881,000	0	122.0	100.0
令和6年度	92,300,000	166,677,000	166,677,000	0	180.6	100.0
比較増減	65,000,000	25,204,000	25,204,000	0	△ 58.6	0.0
増 減 率	70.4	15.1	15.1	—	—	—

決算額は、予算現額に対して122.0%、調定額に対して100.0%の収入率となっており、前年度決算額に比較すると15.1%増加しています。

第6款 法人事業税交付金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収入未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
令和7年度	372,300,000	319,943,000	319,943,000	0	85.9	100.0
令和6年度	293,900,000	335,938,000	335,938,000	0	114.3	100.0
比較増減	78,400,000	△ 15,995,000	△ 15,995,000	0	△ 28.4	0.0
増 減 率	26.7	△ 4.8	△ 4.8	—	—	—

決算額は、予算現額に対して85.9%、調定額に対して100.0%の収入率となっており、前年度決算額に比較すると4.8%減少しています。

第7款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収入未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
令和7年度	3,167,800,000	3,411,508,000	3,411,508,000	0	107.7	100.0
令和6年度	2,911,500,000	3,159,058,000	3,159,058,000	0	108.5	100.0
比較増減	256,300,000	252,450,000	252,450,000	0	△ 0.8	0.0
増 減 率	8.8	8.0	8.0	—	—	—

決算額は、予算現額に対して107.7%、調定額に対して100.0%の収入率となっており、前年度決算額に比較すると8.0%増加しています。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収入未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
令和7年度	142,110,000	148,296,050	148,296,050	0	104.4	100.0
令和6年度	145,350,000	146,348,895	146,348,895	0	100.7	100.0
比較増減	△ 3,240,000	1,947,155	1,947,155	0	3.7	0.0
増 減 率	△ 2.2	1.3	1.3	—	—	—

決算額は、予算現額に対して104.4%、調定額に対して100.0%の収入率となっており、前年度決算額に比較すると1.3%増加しています。

第9款 自動車取得税交付金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収入未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
令和7年度	1,000	0	0	0	0.0	—
令和6年度	1,000	0	0	0	0.0	—
比較増減	0	0	0	0	0.0	—
増 減 率	0.0	—	—	—	—	—

自動車取得税交付金の決算額は、0円です。

第10款 環境性能割交付金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収入未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
令和7年度	73,800,000	59,070,000	59,070,000	0	80.0	100.0
令和6年度	74,700,000	59,475,000	59,475,000	0	79.6	100.0
比較増減	△ 900,000	△ 405,000	△ 405,000	0	0.4	0.0
増 減 率	△ 1.2	△ 0.7	△ 0.7	—	—	—

決算額は、予算現額に対して80.0%、調定額に対して100.0%の収入率となっており、前年度決算額に比較すると0.7%減少しています。

第 1 1 款 地方特例交付金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収入未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
令和7年度	129,621,000	129,698,000	129,698,000	0	100.1	100.0
令和6年度	648,114,000	654,896,000	654,896,000	0	101.0	100.0
比較増減	△ 518,493,000	△ 525,198,000	△ 525,198,000	0	△ 0.9	0.0
増 減 率	△ 80.0	△ 80.2	△ 80.2	—	—	—

決算額は、予算現額に対して 100.1%、調定額に対して 100.0%の収入率となっており、前年度決算額に比較すると 80.2%減少しています。

第 1 2 款 地方交付税

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収入未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
令和7年度	9,124,603,000	9,144,594,000	9,144,594,000	0	100.2	100.0
令和6年度	8,657,210,000	8,676,940,000	8,676,940,000	0	100.2	100.0
比較増減	467,393,000	467,654,000	467,654,000	0	0.0	0.0
増 減 率	5.4	5.4	5.4	—	—	—

決算額は、予算現額に対して 100.2%、調定額に対して 100.0%の収入率となっており、前年度決算額に比較すると 5.4%増加しています。

第 1 3 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収入未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
令和7年度	16,000,000	12,166,000	12,166,000	0	76.0	100.0
令和6年度	16,000,000	11,901,000	11,901,000	0	74.4	100.0
比較増減	0	265,000	265,000	0	1.6	0.0
増 減 率	0.0	2.2	2.2	—	—	—

決算額は、予算現額に対して 76.0%、調定額に対して 100.0%の収入率となっており、前年度決算額に比較すると 2.2%増加しています。

第 1 4 款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額	収入未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
令和 7 年度	827,897,000	818,996,499	817,919,499	0	1,077,000	98.8	99.9
令和 6 年度	199,610,000	193,023,964	191,969,164	0	1,054,800	96.2	99.5
比較増減	628,287,000	625,972,535	625,950,335	0	22,200	2.6	0.4
増 減 率	314.8	324.3	326.1	—	2.1	—	—

決算額は、予算現額に対して 98.8%、調定額に対して 99.9%の収入率となっており、前年度決算額に比較すると 326.1%増加しています。

収入未済額の内容は、児童福祉費負担金 1,077,000 円です。

第 1 5 款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額	収入未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
令和 7 年度	638,640,000	645,639,310	634,392,450	0	11,246,860	99.3	98.3
令和 6 年度	632,937,000	649,708,770	639,053,890	0	10,654,880	101.0	98.4
比較増減	5,703,000	△ 4,069,460	△ 4,661,440	0	591,980	△ 1.7	△ 0.1
増 減 率	0.9	△ 0.6	△ 0.7	—	5.6	—	—

決算額は、予算現額に対して 99.3%、調定額に対して 98.3%の収入率となっており、前年度決算額に比較すると 0.7%減少しています。

決算額の内訳は、使用料 262,263,470 円、手数料 372,128,980 円です。

収入未済額の内訳は、住宅使用料 11,103,040 円、保健衛生手数料 143,820 円です。

第 1 6 款 国庫支出金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収入未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
令和 7 年度	10,446,534,000	10,000,302,689	9,892,777,689	107,525,000	94.7	98.9
令和 6 年度	10,327,267,000	9,910,772,725	9,349,467,725	561,305,000	90.5	94.3
比較増減	119,267,000	89,529,964	543,309,964	△ 453,780,000	4.2	4.6
増 減 率	1.2	0.9	5.8	△ 80.8	—	—

決算額は、予算現額に対して 94.7%、調定額に対して 98.9%の収入率となっており、前年度決算額に比較すると 5.8%増加しています。

決算額の内訳は、国庫負担金 7,626,187,592 円、国庫補助金 2,232,142,124 円、委託金 34,447,973 円です。

収入未済額の内訳は、総務管理費補助金 10,130,000 円、戸籍住民基本台帳費補助金 6,050,000 円、児童福祉費補助金 7,620,000 円、道路橋りょう費補助金 17,333,000 円、都市計画費補助金 52,124,000 円、小学校費補助金 11,962,000 円、中学校費補助金 2,306,000 円です。

第 17 款 県支出金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収入未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
令和7年度	4,295,722,000	4,106,465,995	4,071,102,395	35,363,600	94.8	99.1
令和6年度	4,305,884,000	4,064,988,986	4,049,378,986	15,610,000	94.0	99.6
比較増減	△ 10,162,000	41,477,009	21,723,409	19,753,600	0.8	△ 0.5
増 減 率	△ 0.2	1.0	0.5	126.5	—	—

決算額は、予算現額に対して 94.8%、調定額に対して 99.1%の収入率となっており、前年度決算額に比較すると 0.5%増加しています。

決算額の内訳は、県負担金 2,692,175,729 円、県補助金 1,019,735,959 円、委託金 359,190,707 円です。

収入未済額の内訳は、農業費補助金 35,363,600 円です。

第 18 款 財産収入

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収入未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
令和7年度	209,506,000	175,432,938	175,172,938	260,000	83.6	99.9
令和6年度	138,819,000	115,382,416	115,043,616	338,800	82.9	99.7
比較増減	70,687,000	60,050,522	60,129,322	△ 78,800	0.7	0.2
増 減 率	50.9	52.0	52.3	△ 23.3	—	—

決算額は、予算現額に対して 83.6%、調定額に対して 99.9%の収入率となっており、前年度決算額に比較すると 52.3%増加しています。

決算額の内訳は、財産運用収入 144,369,831 円、財産売払収入 30,803,107 円です。

収入未済額の内容は、土地建物貸付収入 260,000 円です。

第 19 款 寄附金

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収入未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
令和7年度	2,623,973,000	2,037,875,418	2,037,875,418	0	77.7	100.0
令和6年度	2,511,071,000	2,144,394,249	2,144,394,249	0	85.4	100.0
比較増減	112,902,000	△ 106,518,831	△ 106,518,831	0	△ 7.7	0.0
増 減 率	4.5	△ 5.0	△ 5.0	—	—	—

決算額は、予算現額に対して 77.7%、調定額に対して 100.0%の収入率となっており、前年度決算額に比較すると、5.0%減少しています。

決算額の内訳は、総務管理費寄附金 2,030,975,138 円、社会福祉費寄附金 351,780 円、社会教育費寄附金 4,448,500 円、教育総務費寄附金 2,000,000 円、保健体育費寄附金 100,000 円です。

第 2 0 款 繰入金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収入未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
令和 7 年度	5,290,478,000	5,277,026,422	5,277,026,422	0	99.7	100.0
令和 6 年度	4,588,971,000	4,578,713,210	4,578,713,210	0	99.8	100.0
比較増減	701,507,000	698,313,212	698,313,212	0	△ 0.1	0.0
増 減 率	15.3	15.3	15.3	—	—	—

決算額は、予算現額に対して 99.7%、調定額に対して 100.0%の収入率となっており、前年度決算額に比較すると 15.3%増加しています。

決算額の主なものは、水と緑と万葉のまちづくり基金繰入金 2,146,738,614 円、財政調整基金繰入金 1,574,776,000 円、公共施設整備基金繰入金 1,054,570,000 円、減債基金繰入金 406,178,000 円です。

第 2 1 款 繰越金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収入未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
令和 7 年度	2,828,967,362	2,828,968,204	2,828,968,204	0	100.0	100.0
令和 6 年度	2,866,835,702	2,866,836,188	2,866,836,188	0	100.0	100.0
比較増減	△ 37,868,340	△ 37,867,984	△ 37,867,984	0	0.0	0.0
増 減 率	△ 1.3	△ 1.3	△ 1.3	—	—	—

決算額は、予算現額に対して 100.0%、調定額に対して 100.0%の収入率となっており、決算額は、前年度繰越額（歳入歳出差引残額）と符合しています。

第 2 2 款 諸収入

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額	収入未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
令和 7 年度	3,023,845,000	3,257,310,170	2,913,807,034	1,387,078	342,116,058	96.4	89.5
令和 6 年度	2,356,945,000	2,626,479,267	2,315,215,823	1,131,321	310,132,123	98.2	88.1
比較増減	666,900,000	630,830,903	598,591,211	255,757	31,983,935	△ 1.8	1.4
増 減 率	28.3	24.0	25.9	22.6	10.3	—	—

決算額は、予算現額に対して 96.4%、調定額に対して 89.5%の収入率となっており、前年度決算額に比較すると 25.9%増加しています。

決算額の内訳は、雑入 1,601,684,592 円、貸付金元利収入 1,291,333,748 円、延滞金、加算金及び過料 16,057,141 円、市預金利子 4,731,553 円です。雑入の主なものは、小中学校給食費 458,389,717 円、デジタル地域通貨発行収入 326,074,000 円です。

不納欠損額の内訳は、生活保護法第63条返還金 1,069,155 円、生活保護法第78条徴収金 91,100 円、損失補償に係る回収納付金 226,823 円です。

収入未済額の内訳は、住宅新築資金等貸付金元利収入 217,628,028 円、雑入 88,286,678 円、小中学校給食費 24,456,015 円、奨学資金貸付金元利収入 9,941,000 円、高齢者居室整備資金貸付金元利収入 924,800 円、違約金及び延納利息 879,537 円です。雑入の主なものは、生活保護法第78条徴収金 41,121,856 円、生活保護法第63条返還金 21,483,868 円、生活保護法第77条の2徴収金 12,434,890 円です。

第23款 市 債

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収入未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
令和7年度	10,114,200,000	5,591,200,000	5,591,200,000	0	55.3	100.0
令和6年度	5,381,500,000	3,195,100,000	3,195,100,000	0	59.4	100.0
比較増減	4,732,700,000	2,396,100,000	2,396,100,000	0	△ 4.1	0.0
増 減 率	87.9	75.0	75.0	—	—	—

決算額は、予算現額に対して 55.3%、調定額に対して 100.0%の収入率となっており、前年度決算額に比較すると 75.0%増加しています。

市債の目別収入状況は、次表のとおりです。

目 別 収 入 状 況

(単位：千円、%)

区 分 (目 別)	令和7年度				令和6年度	前 年 度 比	
	調 定 額 ①	収入済額 ②	収入率 ②/①	収入未済額 ①－②	収入済額 ③	増減額 ②－③＝④	増減率 ④/③
総 務 債	2,090,000	2,090,000	100.0	0	496,100	1,593,900	321.3
民 生 債	85,500	85,500	100.0	0	481,200	△ 395,700	△ 82.2
衛 生 債	86,600	86,600	100.0	0	154,000	△ 67,400	△ 43.8
労 働 債	24,200	24,200	100.0	0	0	24,200	皆増
農 林 水 産 業 債	117,200	117,200	100.0	0	88,500	28,700	32.4
商 工 債	46,500	46,500	100.0	0	6,900	39,600	573.9
土 木 債	1,107,900	1,107,900	100.0	0	1,102,900	5,000	0.5
消 防 債	1,190,500	1,190,500	100.0	0	47,200	1,143,300	2,422.2
教 育 債	842,800	842,800	100.0	0	676,900	165,900	24.5
臨時財政対策債	0	0	—	0	141,400	△ 141,400	皆減
減収補てん債	0	0	—	0	0	0	—
歳入欠かん債	0	0	—	0	0	0	—
合 計	5,591,200	5,591,200	100.0	0	3,195,100	2,396,100	75.0

（４）歳出状況

(単位：円、％)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
令和7年度	72,850,308,362	63,325,667,953	86.9	5,504,735,000	4,019,905,409
令和6年度	64,873,167,702	58,771,773,297	90.6	2,891,157,362	3,210,237,043
比較増減	7,977,140,660	4,553,894,656	△ 3.7	2,613,577,638	809,668,366
増 減 率	12.3	7.7	－	90.4	25.2

決算額は、予算現額に対して86.9％の執行率となっています。これを前年度決算額に比較すると7.7％増加しておりますが、執行率においては3.7ポイント低下しています。

翌年度繰越額5,504,735,000円の内容は、「1 決算総括」の「（４）歳出状況」のとおりです。

款別歳出決算額及び構成比は、次表のとおりです。

款 別 構 成 比

(単位：円、％)

区 分 (款 別)		決 算 額	構 成 比	区 分 (款 別)		決 算 額	構 成 比
1款	議 会 費	294,978,636	0.5	9款	消 防 費	3,521,425,309	5.6
2款	総 務 費	13,251,151,176	20.9	10款	教 育 費	7,041,552,000	11.1
3款	民 生 費	22,065,216,571	34.8	11款	災 害 復 旧 費	0	0.0
4款	衛 生 費	4,313,724,124	6.8	12款	公 債 費	4,311,719,886	6.8
5款	労 働 費	51,594,099	0.1	13款	諸 支 出 金	4,558,500	0.0
6款	農 林 水 産 業 費	766,429,820	1.2	14款	予 備 費	0	0.0
7款	商 工 費	2,818,729,835	4.5	合 計		63,325,667,953	100.0
8款	土 木 費	4,884,587,997	7.7				

款別歳出の状況

第1款 議会費

(単位：円、％)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
令和7年度	303,222,000	294,978,636	97.3	0	8,243,364
令和6年度	303,568,000	298,048,473	98.2	0	5,519,527
比較増減	△ 346,000	△ 3,069,837	△ 0.9	0	2,723,837
増 減 率	△ 0.1	△ 1.0	－	－	49.3

決算額は、予算現額に対して97.3％の執行率となっています。これを前年度決算額に比較すると1.0％減少しており、執行率においても0.9ポイント低下しています。

主な執行内容は、議員人件費、職員人件費、政務活動支援事業費、会議録作成事業費、議会だより発行事業費等です。

第2款 総務費

(単位：円、％)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
令和7年度	17,131,820,000	13,251,151,176	77.3	2,567,543,000	1,313,125,824
令和6年度	14,521,670,000	12,093,967,921	83.3	1,410,321,000	1,017,381,079
比較増減	2,610,150,000	1,157,183,255	△ 6.0	1,157,222,000	295,744,745
増 減 率	18.0	9.6	－	82.1	29.1

決算額は、予算現額に対して77.3%の執行率となっています。これを前年度決算額に比較すると9.6%増加しておりますが、執行率においては6.0ポイント低下しています。

翌年度繰越額2,567,543,000円の内容は、次のとおりです。

繰越明許費

総務管理費

公共施設LED照明整備事業 1,195,870,000円（未収入特定財源 1,021,000,000円）

戸籍住民基本台帳費

マイナンバーカードローマ字表記対応事業 6,050,000円

（未収入特定財源 6,050,000円）

継続費通次繰越

総務管理費

文化会館リニューアル事業 1,365,623,000円（未収入特定財源 992,500,000円）

項別の決算状況は、次のとおりです。

総務管理費の主な執行内容は市長、副市長及び職員人件費、栃木県市町村総合事務組合負担金、公共施設LED照明整備事業費、庁舎及び附属施設維持管理事業費、財政調整基金積立金、減債基金積立金、公共施設整備基金積立金、水と緑と万葉のまちづくり基金積立金、ふるさと納税推進事業費、文化会館リニューアル事業費、グループウェアシステム運用事業費、生活路線バス運行支援事業費等で、決算額は11,903,801,930円です。

徴税費の主な執行内容は職員人件費、個人市民税賦課事務費、固定資産税・都市計画税賦課事務費、固定資産評価替事業費、市税還付金等々で、決算額は642,904,525円です。

戸籍住民基本台帳費の主な執行内容は職員人件費、届出証明等窓口サービス運営事業費、マイナンバーカードローマ字表記対応事業費、マイナンバーカード事務費（市民課）等で、決算額は398,297,202円です。

選挙費の主な執行内容は職員人件費、佐野市長選挙及び佐野市議会議員選挙費等で、決算額は181,715,109円です。

統計調査費の主な執行内容は職員人件費、周期委託統計調査実施事業費等で、決算額は93,850,348円です。

監査委員費の主な執行内容は監査委員人件費、職員人件費等で、決算額は30,582,062円です。

第3款 民生費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
令和7年度	23,167,623,000	22,065,216,571	95.2	55,324,000	1,047,082,429
令和6年度	22,448,597,000	21,067,535,813	93.8	498,798,000	882,263,187
比較増減	719,026,000	997,680,758	1.4	△ 443,474,000	164,819,242
増 減 率	3.2	4.7	—	△ 88.9	18.7

決算額は、予算現額に対して95.2%の執行率となっています。これを前年度決算額に比較すると4.7%増加しており、執行率においても1.4ポイント上昇しています。

翌年度繰越額55,324,000円の内容は、次のとおりです。

繰越明許費

社会福祉費

茂呂山老人福祉センター改修事業 32,186,000円 (未収入特定財源 28,900,000円)

児童福祉費

物価高対応子育て応援手当支給事業 7,620,000円 (未収入特定財源 7,620,000円)

くずう保育園空調設備改修事業 7,620,000円 (未収入特定財源 6,800,000円)

こどもクラブ施設整備事業 7,898,000円 (未収入特定財源 0円)

項別の決算状況は、次のとおりです。

社会福祉費の主な執行内容は国民健康保険事業特別会計（事業勘定）繰出金、低所得世帯及び定額減税一体支援給付金給付事業費、介護給付事業費、訓練等給付事業費、後期高齢者医療費負担金、介護保険事業特別会計（保険事業勘定）介護給付費等繰出金、こども医療費助成事業費等で、決算額は10,847,174,263円です。

児童福祉費の主な執行内容は職員人件費、放課後児童健全育成事業費、児童手当支給事業費、障がい児通所給付事業費、特定保育施設等給付事業費等で、決算額は8,807,315,904円です。

生活保護費の主な執行内容は生活保護事務費、生活保護扶助費給付事業費等で、決算額は2,410,411,404円です。

災害救助費の執行内容は災害見舞金等支給事業費で、決算額は315,000円です。

第4款 衛生費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
令和7年度	5,634,733,092	4,313,724,124	76.6	963,057,000	357,951,968
令和6年度	5,151,966,610	4,666,194,077	90.6	14,166,092	471,606,441
比較増減	482,766,482	△ 352,469,953	△ 14.0	948,890,908	△ 113,654,473
増 減 率	9.4	△ 7.6	－	6,698.3	△ 24.1

決算額は、予算現額に対して76.6%の執行率となっています。これを前年度決算額に比較すると7.6%減少しており、執行率においても14.0ポイント低下しています。

翌年度繰越額963,057,000円の内容は、次のとおりです。

繰越明許費

保健衛生費

葛生あくど保健センター空調設備改修事業 26,983,000円 (未収入特定財源 0円)

継続費通次繰越

清掃費

葛生清掃センター改修事業 936,074,000円 (未収入特定財源 673,800,000円)

項別の決算状況は、次のとおりです。

保健衛生費の主な執行内容は職員人件費、市民病院等施設整備支援事業費、がん検診等事業費、定期予防接種事業費、みかもクリーンセンター余熱利用施設指定管理事業費等で、決算額は2,293,899,530円です。

清掃費の主な執行内容は職員人件費、みかもクリーンセンター維持管理事業費、みかもクリーンセンターごみ焼却処理施設長期包括運営管理委託事業費、ごみ収集・運搬事業費、葛生清掃センター維持管理事業費、衛生センター管理運営事業費等で、決算額は2,019,824,594円です。

第5款 労働費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
令和7年度	55,321,000	51,594,099	93.3	0	3,726,901
令和6年度	23,840,000	23,512,330	98.6	0	327,670
比較増減	31,481,000	28,081,769	△ 5.3	0	3,399,231
増 減 率	132.1	119.4	—	—	1,037.4

決算額は、予算現額に対して93.3%の執行率となっています。これを前年度決算額に比較すると119.4%増加しておりますが、執行率においては5.3ポイント低下しています。

主な執行内容は、中小企業退職金共済制度加入促進事業費、両毛地区勤労者福祉共済会参画事業費、勤労者会館運営事業費、勤労者会館屋根外壁等改修事業費、共同高等産業技術学校指定管理事業費等です。

第6款 農林水産業費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
令和7年度	846,390,742	766,429,820	90.6	42,814,000	37,146,922
令和6年度	863,437,700	776,392,946	89.9	19,170,742	67,874,012
比較増減	△ 17,046,958	△ 9,963,126	0.7	23,643,258	△ 30,727,090
増 減 率	△ 2.0	△ 1.3	—	123.3	△ 45.3

決算額は、予算現額に対して90.6%の執行率となっています。これを前年度決算額に比較すると1.3%減少しておりますが、執行率においては0.7ポイント上昇しています。

翌年度繰越額42,814,000円の内容は、次のとおりです。

繰越明許費

農業費

防災重点農業用ため池改修事業 42,814,000 円 (未収入特定財源 42,663,600 円)

項別の決算状況は、次のとおりです。

農業費の主な執行内容は職員人件費、飛駒基幹集落センター改修事業費、防災重点農業用ため池改修事業費、多面的機能支払交付事業費、排水機場維持管理事業費等で、決算額は460,144,326円です。

林業費の主な執行内容は職員人件費、森林経営管理事業費、林道維持管理事業費、森林環境譲与税活用基金積立金、林道作原沢入線改良事業費、林道施設長寿命化事業費等で、決算額は306,285,494円です。

第7款 商工費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
令和7年度	3,089,436,000	2,818,729,835	91.2	42,375,000	228,331,165
令和6年度	2,127,201,000	2,069,831,891	97.3	2,355,000	55,014,109
比較増減	962,235,000	748,897,944	△ 6.1	40,020,000	173,317,056
増 減 率	45.2	36.2	—	1,699.4	315.0

決算額は、予算現額に対して91.2%の執行率となっています。これを前年度決算額に比較すると36.2%増加しておりますが、執行率においては6.1ポイント低下しています。

翌年度繰越額42,375,000円の内容は、次のとおりです。

繰越明許費

商工費

林道作原沢入線展望台等整備事業 30,000,000円（未収入特定財源 29,900,000円）

蓬山ログビレッジ改修事業 12,375,000円（未収入特定財源 12,300,000円）

主な執行内容は、職員人件費、中小企業融資預託事業費、デジタル地域通貨事業費、事業所等新型コロナウイルス感染症緊急景気対策事業費、企業立地支援事業費、企業立地促進基金積立金、蓬山ログビレッジ改修事業費等です。

第8款 土木費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
令和7年度	5,755,567,000	4,884,587,997	84.9	537,693,000	333,286,003
令和6年度	5,769,485,392	5,094,486,398	88.3	470,578,000	204,420,994
比較増減	△ 13,918,392	△ 209,898,401	△ 3.4	67,115,000	128,865,009
増 減 率	△ 0.2	△ 4.1	—	14.3	63.0

決算額は、予算現額に対して84.9%の執行率となっています。これを前年度決算額に比較すると4.1%減少しており、執行率においても3.4ポイント低下しています。

翌年度繰越額537,693,000円の内容は、次のとおりです。

繰越明許費

道路橋りょう費

橋りょう長寿命化事業 36,515,000円（未収入特定財源 31,433,000円）

河川費

普通河川等改良事業 380,700,000円（未収入特定財源 372,600,000円）

砂防施設流末排水路整備事業 5,544,000円（未収入特定財源 5,500,000円）

都市計画費

都市計画道路3・4・201号高砂植下線整備事業 26,966,000円

(未収入特定財源 22,400,000円)

公園施設長寿命化事業 87,968,000円（未収入特定財源 80,624,000円）

項別の決算状況は、次のとおりです。

土木管理費の主な執行内容は職員人件費、道路施設管理事業費、建築基準法第42条第2項道路整備指導事業費等で、決算額は286,596,834円です。

道路橋りょう費の主な執行内容は職員人件費、市道維持補修事業費、市道道路改良事業費、市道道路冠水対策事業費、橋りょう長寿命化事業費等で、決算額は1,106,486,552円です。

河川費の主な執行内容は河川維持補修事業費、普通河川等改良事業費、砂防施設流末排水路整備事業費、田沼地区地域排水整備事業費等で、決算額は916,807,472円です。

都市計画費の主な執行内容は職員人件費、下水道事業会計負担金、下水道事業会計補助金、公園施設長寿命化事業費、公園維持管理事業費等で、決算額は2,296,339,800円です。

住宅費の主な執行内容は職員人件費、市営住宅等指定管理事業費、市営住宅入居者移転事業費、特定空家等除却促進事業費、公営住宅ストック総合改善事業費等で、決算額は278,357,339円です。

第9款 消防費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
令和7年度	3,628,880,528	3,521,425,309	97.0	37,750,000	69,705,219
令和6年度	2,138,157,000	1,596,510,996	74.7	470,768,528	70,877,476
比較増減	1,490,723,528	1,924,914,313	22.3	△ 433,018,528	△ 1,172,257
増 減 率	69.7	120.6	—	△ 92.0	△ 1.7

決算額は、予算現額に対して97.0%の執行率となっています。これを前年度決算額に比較すると120.6%増加しており、執行率においても22.3ポイント上昇しています。

翌年度繰越額37,750,000円の内容は、次のとおりです。

繰越明許費

消防費

防火水槽設置事業 17,490,000円 (未収入特定財源 17,400,000円)

防災力強化推進事業 20,260,000円 (未収入特定財源 10,130,000円)

主な執行内容は、職員人件費、消防団活動事業費、消防本部庁舎仮眠室整備事業費、消防団車両整備事業費、消防車両整備事業費、西消防署改修事業費等です。

第10款 教育費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
令和7年度	8,850,357,000	7,041,552,000	79.6	1,258,179,000	550,626,000
令和6年度	7,144,841,000	6,783,865,347	94.9	5,000,000	355,975,653
比較増減	1,705,516,000	257,686,653	△ 15.3	1,253,179,000	194,650,347
増 減 率	23.9	3.8	—	25,063.6	54.7

決算額は、予算現額に対して79.6%の執行率となっています。これを前年度決算額に比較する

と 3.8%増加しておりますが、執行率においては 15.3 ポイント低下しています。

翌年度繰越額 1,258,179,000 円の内容は、次のとおりです。

繰越明許費

教育総務費

学校等屋内運動場エアコン設置事業 1,149,979,000 円

(未収入特定財源 1,095,000,000 円)

佐野西中学校区小中一貫校整備事業 33,000,000 円 (未収入特定財源 0 円)

小学校費

小学校トイレ洋式化事業 63,200,000 円 (未収入特定財源 35,362,000 円)

中学校費

中学校トイレ洋式化事業 12,000,000 円 (未収入特定財源 6,806,000 円)

項別の決算状況は、次のとおりです。

教育総務費の主な執行内容は教育長及び職員人件費、特定教育施設給付事業費、学校等屋内運動場エアコン設置事業、学校整備基金積立金等で、決算額は 3,447,128,698 円です。

小学校費の主な執行内容は小学校校舎屋根外壁改修事業費、小学校スクールバス運行事業費、小学校運営事業費、小学校維持管理事業費等で、決算額は 819,969,510 円です。

中学校費の主な執行内容は中学校スクールバス運行事業費、中学校運営事業費、中学校維持管理事業費、中学校 I C T 環境維持管理事業費等で、決算額は 392,562,519 円です。

社会教育費の主な執行内容は職員人件費、佐野各地区公民館運営事業費、新吉水地区コミュニティセンター改修事業費、図書館等指定管理事業費等で、決算額は 891,659,247 円です。

保健体育費の主な執行内容は職員人件費、市民体育館アリーナ床改修等事業費、運動公園等指定管理事業費、学校給食センター調理・配送等業務委託事業費、南部学校給食センター児童生徒給食費、北部学校給食センター児童生徒給食費等で、決算額は 1,490,232,026 円です。

第 1 1 款 災害復旧費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
令和 7 年度	4,000	0	0.0	0	4,000
令和 6 年度	4,000	0	0.0	0	4,000
比較増減	0	0	0.0	0	0
増 減 率	0.0	—	—	—	0.0

災害復旧費の決算額は、0 円です。

第 1 2 款 公債費

(単位：円、％)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
令和 7 年度	4,314,096,000	4,311,719,886	99.9	0	2,376,114
令和 6 年度	4,301,452,000	4,299,076,383	99.9	0	2,375,617
比較増減	12,644,000	12,643,503	0.0	0	497
増 減 率	0.3	0.3	—	—	0.0

決算額は、予算現額に対して 99.9％の執行率となっています。これを前年度決算額に比較すると 0.3％増加しておりますが、執行率においては前年同様となっています。

令和 7 年度末における市債未償還元金総額は、37,152,403 千円（前年度比 1,382,063 千円、3.9％増加）です。

第 1 3 款 諸支出金

(単位：円、％)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
令和 7 年度	4,561,000	4,558,500	99.9	0	2,500
令和 6 年度	3,618,000	2,350,722	65.0	0	1,267,278
比較増減	943,000	2,207,778	34.9	0	△ 1,264,778
増 減 率	26.1	93.9	—	—	△ 99.8

決算額は、予算現額に対して 99.9％の執行率となっています。これを前年度決算額に比較すると 93.9％増加しており、執行率においても 34.9 ポイント上昇しています。

執行内容は、土地開発基金繰出金です。

第 1 4 款 予備費

(単位：円)

款	項	充 用 額	計
総 務 費	総 務 管 理 費	6,177,000	6,177,000
	選 挙 費	10,965,000	10,965,000
民 生 費	児 童 福 祉 費	956,000	956,000
農 林 水 産 業 費	林 業 費	994,000	994,000
消 防 費	消 防 費	2,722,000	2,722,000
教 育 費	小 学 校 費	1,763,000	1,763,000
	中 学 校 費	929,000	929,000
	社 会 教 育 費	197,000	197,000
	保 健 体 育 費	7,000,000	7,000,000
合 計			31,703,000

予備費の充用状況は、上の表に示すとおりであり、充用額は 31,703,000 円、充用率は 31.7％となっています。

３ 特 別 会 計

（１）国民健康保険事業（事業勘定）

歳入歳出決算額は

歳入 10,919,802,787 円（予算対比 90.6％）

歳出 10,661,496,283 円（同 88.5％）

で歳入歳出差引残額は 258,306,504 円となっています。

これを前年度決算額に比較すると

歳入 73,000,680 円（0.7％）

歳出 117,350,954 円（1.1％）それぞれ減少しています。

次に、実質収支の状況は、次表のとおりです。

（単位：円）

歳 入	①	10,919,802,787
歳 出	②	10,661,496,283
歳入歳出差引残額	①－②＝③	258,306,504
翌年度へ繰り越すべき財源	④	0
令和 7 年度実質収支額	③－④＝⑤	258,306,504
令和 6 年度実質収支額	⑥	213,956,230
単年度収支額	⑤－⑥	44,350,274

歳 入

（単位：円、％）

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額	収入未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
令和 7 年度	12,047,584,000	11,226,153,004	10,919,802,787 (還付未済額712,600円含)	35,125,625	271,937,192	90.6	97.3
令和 6 年度	11,872,574,000	11,317,005,214	10,992,803,467 (還付未済額848,900円含)	38,715,949	286,334,698	92.6	97.1
比較増減	175,010,000	△ 90,852,210	△ 73,000,680	△ 3,590,324	△ 14,397,506	△ 2.0	0.2
増 減 率	1.5	△ 0.8	△ 0.7	△ 9.3	△ 5.0	—	—

決算額は、予算現額に対して 90.6％、調定額に対して 97.3％の収入率となっています。これを前年度決算額に比較すると 0.7％減少しています。

収入済額には、還付未済額 712,600 円が含まれています。

款別の決算状況は、次のとおりです。

保険税の決算額は、1,879,885,631 円（前年度比 35,002,722 円、1.8％減少）です。

一部負担金の決算額は、0 円（同 増減なし）です。

使用料及び手数料の執行内容は保険税督促手数料で、決算額は 1,342,400 円（同 16,400 円、1.2％減少）です。

国庫支出金の執行内容は国民健康保険災害臨時特例補助金、子ども・子育て支援事業費補助金で、

決算額は1,871,000円(同 2,828,000円、60.2%減少)です。

県支出金の執行内容は保険給付費等交付金(普通交付金)、保険給付費等交付金(特別交付金)で、決算額は7,495,847,664円(同 342,139,190円、4.4%減少)です。

財産収入の執行内容は国民健康保険財政調整基金利子、国民健康保険出産費資金貸付基金利子で、決算額は8,074,279円(同 6,272,322円、348.1%増加)です。

繰入金の執行内容は一般会計繰入金、保険基盤安定繰入金、未就学児均等割保険税繰入金、産前産後保険税繰入金、国民健康保険財政調整基金繰入金で、決算額は1,248,002,578円(同 231,722,719円、22.8%増加)です。

繰越金の決算額は213,956,230円(同 47,527,621円、28.6%増加)で、前年度繰越額(歳入歳出差引残額)と符合しています。

諸収入の主な執行内容は基礎課税額分延滞金、一般被保険者返納金等で、決算額は70,823,005円(同 21,462,970円、43.5%増加)です。

不納欠損額の内容は保険税34,872,622円、諸収入253,003円で、前年度に比較して3,590,324円減少しています。

収入未済額の内訳は保険税268,549,268円、諸収入3,387,924円で、前年度に比較して14,397,506円減少しています。

歳 出

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
令和7年度	12,047,584,000	10,661,496,283	88.5	0	1,386,087,717
令和6年度	11,872,574,000	10,778,847,237	90.8	0	1,093,726,763
比較増減	175,010,000	△ 117,350,954	△ 2.3	0	292,360,954
増 減 率	1.5	△ 1.1	—	—	26.7

決算額は、予算現額に対して88.5%の執行率となっています。これを前年度決算額に比較すると1.1%減少しており、執行率においても2.3ポイント低下しています。

款別の決算状況は、次のとおりです。

総務費の主な執行内容は職員人件費、国民健康保険運営事業費、国民健康保険税賦課事務費等で、決算額は233,733,739円(前年度比 11,775,224円、5.3%増加)です。

保険給付費の主な執行内容は一般被保険者診療報酬給付費、一般被保険者療養費給付費、診療報酬審査支払委託料、一般被保険者高額療養費給付費等で、決算額は7,284,951,581円(同 318,714,943円、4.2%減少)です。なお、療養諸費の決算状況は、次表のとおりです。

(単位：円、%)

年度 区分	決 算 額		対前年度比
	令和7年度	令和6年度	
療養諸費	6,304,904,516	6,578,939,827	95.8
歳出総額	10,661,496,283	10,778,847,237	98.9
構成比	59.1	61.0	96.9

国民健康保険事業費納付金の主な執行内容は一般被保険者医療給付費分、一般被保険者後期高齢者支援金等分等で、決算額は2,893,902,432円（同 108,853,204円、3.9%増加）です。

保健事業費の主な執行内容は人間ドック事業費、特定健康診査事業費等で、決算額は76,384,113円（同 2,414,419円、3.3%増加）です。

積立金の執行内容は国民健康保険財政調整基金積立金で、決算額は8,062,630円（同 6,266,240円、348.8%増加）です。

公債費の決算額は、0円（同 増減なし）です。

諸支出金の主な執行内容は一般被保険者分還付金、保険給付費等交付金償還金、直営診療施設勘定繰出金等で、決算額は164,461,788円（同 72,054,902円、78.0%増加）です。

予備費の各款への充用は、ありません。

（２）国民健康保険事業（直営診療施設勘定）

歳入歳出決算額は

歳入 254,705,336 円（予算対比 84.7%）

歳出 254,705,336 円（同 84.7%）

で歳入歳出差引残額は 0 円となっています。

これを前年度決算額に比較すると

歳入 38,209,896 円（17.6%）

歳出 38,209,896 円（17.6%）それぞれ増加しています。

次に、実質収支の状況は、次表のとおりです。

(単位：円)		
歳入	①	254,705,336
歳出	②	254,705,336
歳入歳出差引残額	①－②＝③	0
翌年度へ繰り越すべき財源	④	0
令和 7 年度実質収支額	③－④＝⑤	0
令和 6 年度実質収支額	⑥	0
単年度収支額	⑤－⑥	0

歳 入

(単位：円、%)							
区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額	収入未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
令和 7 年度	300,886,000	254,705,336	254,705,336	0	0	84.7	100.0
令和 6 年度	264,095,000	216,495,440	216,495,440	0	0	82.0	100.0
比較増減	36,791,000	38,209,896	38,209,896	0	0	2.7	0.0
増 減 率	13.9	17.6	17.6	—	—	—	—

決算額は、予算現額に対して 84.7%、調定額に対して 100.0%の収入率となっています。これを前年度決算額に比較すると 17.6%増加しています。

款別の決算状況は、次のとおりです。

診療収入の決算額は、97,250,665 円（前年度比 8,665,490 円、8.2%減少）です。

使用料及び手数料の執行内容は自動車使用料及び文書料で、決算額は 382,380 円（同 63,600 円、14.3%減少）です。

繰入金の執行内容は一般会計繰入金及び事業勘定繰入金で、決算額は 150,578,674 円（同 46,465,599 円、44.6%増加）です。

繰越金の決算額は 0 円（同 増減なし）で、前年度繰越額（歳入歳出差引残額）と符合しています。

諸収入の主な執行内容は特定健康診査等受託料等で、決算額は 5,918,617 円（同 273,387 円、4.8%増加）です。

歳 出

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
令和7年度	300,886,000	254,705,336	84.7	0	46,180,664
令和6年度	264,095,000	216,495,440	82.0	0	47,599,560
比較増減	36,791,000	38,209,896	2.7	0	△ 1,418,896
増 減 率	13.9	17.6	—	—	△ 3.0

決算額は、予算現額に対して84.7%の執行率となっています。これを前年度決算額に比較すると17.6%増加しており、執行率においても2.7ポイント上昇しています。

歳出の状況は次表のとおりです。

(単位：円、%)

科目 \ 年度	令和7年度		令和6年度		対前年度比
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	
総 務 費	169,712,405	66.6	153,421,207	70.9	110.6
医 業 費	55,430,886	21.8	58,979,478	27.2	94.0
施設整備費	25,850,000	10.1	—	—	皆増
公 債 費	3,712,045	1.5	4,094,755	1.9	90.7
予 備 費	0	0.0	0	0.0	—
合 計	254,705,336	100.0	216,495,440	100.0	117.6

款別の決算状況は、次のとおりです。

総務費の主な執行内容は職員人件費、栃木県市町村総合事務組合負担金、国民健康保険診療所運営事業費等で、決算額は169,712,405円(前年度比 16,291,198円、10.6%増加)です。

医業費の執行内容は医療用機械器具費、医療用消耗器材費、医薬品衛生材料費で、決算額は55,430,886円(同 3,548,592円、6.0%減少)です。

施設整備費の執行内容は国民健康保険常盤診療所医療用機械器具購入事業費、国民健康保険診療所電子カルテ更新事業費で、決算額は25,850,000円(同 皆増)です。

公債費の執行内容は市債償還元金並びに市債及び一時借入金利子で、決算額は3,712,045円(同 382,710円、9.3%減少)です。

予備費の充用は1款総務費へ55,000円で、充用率は1.8%です。

(3) 介護保険事業（保険事業勘定）

歳入歳出決算額は

歳入 12,584,310,983 円（予算対比 100.1%）

歳出 12,275,031,744 円（同 97.6%）

で歳入歳出差引残額は 309,279,239 円となっています。

これを前年度決算額に比較すると

歳入 126,838,252 円（1.0%）増加しています。

歳出 3,447,372 円（0.0%）減少しています。

次に、実質収支の状況は、次表のとおりです。

（単位：円）

歳入	①	12,584,310,983
歳出	②	12,275,031,744
歳入歳出差引残額	①－②＝③	309,279,239
翌年度へ繰り越すべき財源	④	0
令和7年度実質収支額	③－④＝⑤	309,279,239
令和6年度実質収支額	⑥	178,993,615
単年度収支額	⑤－⑥	130,285,624

歳入

（単位：円、%）

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
令和7年度	12,572,256,000	12,633,795,204	12,584,310,983 (還付未済額3,031,600円含)	12,361,961	40,153,860	100.1	99.6
令和6年度	12,481,582,000	12,511,806,166	12,457,472,731 (還付未済額2,986,400円含)	16,867,500	40,452,335	99.8	99.6
比較増減	90,674,000	121,989,038	126,838,252	△ 4,505,539	△ 298,475	0.3	0.0
増 減 率	0.7	1.0	1.0	△ 26.7	△ 0.7	—	—

決算額は、予算現額に対して 100.1%、調定額に対しては 99.6%の収入率となっています。これを前年度決算額に比較すると 1.0%増加しています。

収入済額には、還付未済額 3,031,600 円が含まれています。

款別の決算状況は、次のとおりです。

保険料の執行内容は第1号被保険者保険料で、決算額は 2,710,929,400 円（前年度比 40,185,660 円、1.5%増加）です。

使用料及び手数料の執行内容は督促手数料で、決算額は 231,800 円（同 2,900 円、1.3%増加）です。

国庫支出金の主な執行内容は介護給付費負担金、調整交付金等で、決算額は 2,708,497,521 円

(同 74,568,303 円、2.8%増加)です。

支払基金交付金の主な執行内容は介護給付費交付金等で、決算額は 3,162,198,000 円 (同 51,213,336 円、1.6%増加)です。

県支出金の主な執行内容は介護給付費負担金等で、決算額は 1,753,481,560 円 (同 59,624,365 円、3.5%増加)です。

財産収入の執行内容は利子及び配当金で、決算額は 2,337,176 円 (同 1,853,119 円、382.8%増加)です。

繰入金の主な執行内容は介護給付費繰入金等で、決算額は 2,064,711,407 円 (同 88,404,154 円、4.5%増加)です。

繰越金の決算額は 178,993,615 円 (同 190,807,502 円、51.6%減少)で、前年度繰越額(歳入歳出差引残額)と符合しています。

諸収入の主な執行内容は第三者納付金等で、決算額は 2,930,504 円 (同 1,793,917 円、157.8%増加)です。

不納欠損額の内容は普通徴収保険料 12,361,961 円で、前年度に比較して 4,505,539 円減少しています。

収入未済額の内訳は普通徴収保険料 40,153,860 円で、前年度に比較して 298,475 円減少しています。

歳 出

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
令和7年度	12,572,256,000	12,275,031,744	97.6	0	297,224,256
令和6年度	12,481,582,000	12,278,479,116	98.4	0	203,102,884
比較増減	90,674,000	△ 3,447,372	△ 0.8	0	94,121,372
増 減 率	0.7	△0.0	—	—	46.3

決算額は、予算現額に対して 97.6%の執行率となっています。これを前年度決算額に比較すると 0.0%減少しており、執行率においても 0.8 ポイント減少しています。

款別の決算状況は、次のとおりです。

総務費の主な執行内容は職員人件費、介護保険料徴収事業費、介護認定審査会運営事業費、要介護認定調査等事業費等で、決算額は 278,278,805 円 (前年度比 7,044,618 円、2.6%増加)です。

保険給付費の主な執行内容は居宅介護サービス給付費、地域密着型介護サービス給付費、施設介護サービス給付費、居宅介護サービス計画給付費、高額介護サービス費、特定入所者介護サービス費等で、決算額は 11,181,916,699 円 (同 156,615,460 円、1.4%増加)です。

財政安定化基金拠出金の決算額は、0 円 (同 増減なし) です。

地域支援事業費の主な執行内容は訪問・通所等事業費、介護予防支援事業費、総合相談事業費、権利擁護事業費、包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費等で、決算額は 589,987,916 円 (同

16,237,468 円、2.8%増加) です。

保健福祉事業費の執行内容は在宅介護者介護手当支給事業費、寝たきり高齢者等紙おむつ券給付事業費で、決算額は 29,940,720 円 (同 499,716 円、1.7%増加) です。

基金積立金の執行内容は介護給付費準備基金積立金で、決算額は 119,738,431 円 (同 19,601,149 円、14.1%減少) です。

公債費の決算額は、0 円 (同 増減なし) です。

諸支出金の主な執行内容は介護給付費等償還金等で、決算額は 75,169,173 円 (同 164,243,485 円、68.6%減少) です。

予備費の各款への充用は、ありません。

(4) 後期高齢者医療

歳入歳出決算額は

歳入 1,882,154,587 円 (予算対比 98.4%)

歳出 1,879,970,587 円 (同 98.3%)

で歳入歳出差引残額は 2,184,000 円となっています。

これを前年度決算額に比較すると

歳入 109,811,349 円 (6.2%)

歳出 110,291,949 円 (6.2%) それぞれ増加しています。

次に、実質収支の状況は、次表のとおりです。

		(単位：円)
歳入	①	1,882,154,587
歳出	②	1,879,970,587
歳入歳出差引残額	①－②＝③	2,184,000
翌年度へ繰り越すべき財源	④	0
令和7年度実質収支額	③－④＝⑤	2,184,000
令和6年度実質収支額	⑥	2,664,600
単年度収支額	⑤－⑥	△ 480,600

歳入

(単位：円、%)							
区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
令和7年度	1,912,507,000	1,896,385,887	1,882,154,587 (還付未済額1,547,300円含)	1,802,900	13,975,700	98.4	99.2
令和6年度	1,862,585,000	1,783,561,738	1,772,343,238 (還付未済額1,767,500円含)	915,700	12,070,300	95.2	99.4
比較増減	49,922,000	112,824,149	109,811,349	887,200	1,905,400	3.2	△ 0.2
増減率	2.7	6.3	6.2	96.9	15.8	—	—

決算額は、予算現額に対して 98.4%、調定額に対して 99.2%の収入率となっています。これを前年度決算額に比較すると 6.2%増加しています。

収入済額には、還付未済額 1,547,300 円が含まれています。

款別の決算状況は、次のとおりです。

後期高齢者医療保険料の決算額は 1,365,537,800 円(前年度比 96,655,300 円、7.6%増加)です。

使用料及び手数料の執行内容は督促手数料で、決算額は 207,500 円(同 10,500 円、5.3%増加)です。

繰入金の主な執行内容は保険基盤安定繰入金等で、決算額は 500,344,731 円(同 15,793,525 円、3.3%増加)です。

繰越金の決算額は2,664,600円(同 1,666,200円、38.5%減少)で、前年度繰越額(歳入歳出差引残額)と符合しています。

諸収入の主な執行内容は高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施の取組補助金等で、決算額は9,439,956円(同 4,941,776円、34.4%減少)です。

国庫支出金の主な執行内容は子ども・子育て支援事業費補助金で、決算額は3,960,000円(同 皆増)です。

不納欠損額の内容は普通徴収保険料1,802,900円で、前年度に比較して887,200円増加しています。

収入未済額の内容は普通徴収保険料13,975,700円で、前年度に比較して1,905,400円増加しています。

歳 出

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
令和7年度	1,912,507,000	1,879,970,587	98.3	0	32,536,413
令和6年度	1,862,585,000	1,769,678,638	95.0	0	92,906,362
比較増減	49,922,000	110,291,949	3.3	0	△ 60,369,949
増 減 率	2.7	6.2	—	—	△ 65.0

決算額は、予算現額に対して98.3%の執行率となっています。これを前年度決算額に比較すると6.2%増加しており、執行率においても3.3ポイント上昇しています。

款別の決算状況は、次のとおりです。

総務費の主な執行内容は職員人件費、後期高齢者医療保険料賦課調査事務費等で、決算額は68,586,698円(前年度比 1,226,920円、1.8%増加)です。

後期高齢者医療広域連合納付金の決算額は、1,737,292,080円(同 99,951,260円、6.1%増加)です。

保健事業費の主な執行内容は後期高齢者保健事業費等で、決算額は71,793,809円(同 11,624,469円、19.3%増加)です。

公債費の決算額は、0円(同 増減なし)です。

諸支出金の執行内容は保険料還付金で、決算額は2,298,000円(同 2,510,700円、52.2%減少)です。

予備費の充用は3款保健事業費へ463,000円で、充用率は92.6%です。

4 財産に関する調書

(1) 公有財産

公有財産の当年度末の現在高は、土地 5,707,465 m²、建物（延面積）は木造 32,168 m²、非木造 458,899 m²、合計 491,067 m²です。これを前年度に比較すると、土地については、8,182 m²の減少、建物については、木造では 284 m²の減少、非木造では 2,357 m²の減少、合計で 2,641 m²の減少となっています。

このほかでは、山林における立木の推定蓄積量が 90,323 m³、杉並木が 3 本です。これを前年度に比較すると、山林における立木の推定蓄積量は 674 m³の増加となりました。

有価証券については、111,006 千円及び日本銀行出資証券 4 口です。

出資による権利は、20 団体で 1,061,442 千円となっています。

(2) 物 品

物品（購入価格 100 万円以上の重要物品）の当年度末の現在高は総数 757 点で、前年度末より 5 点増加しています。

(3) 債 権

債権は、奨学資金貸付金で、当年度末の現在高（次年度以降に償還期限が到来する債権の額）は 295,677 千円です。これを前年度末現在高に比較すると 11,362 千円の減少となっています。

(4) 基 金

積立基金の当年度末の現在高は、財政調整基金ほか 2 1 基金の計 2 2 基金で 25,564,837 千円です。これを前年度に比較すると 395,042 千円の増加となっています。

運用基金は、土地開発基金ほか 3 基金の計 4 基金で、次項の基金（定額）の運用に関する調書のとおりです。

5 基金（定額）の運用に関する調書

(1) 土地開発基金

この基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図ることを目的に設置されていますが、当年度の運用状況は次のとおりです。

(単位：円)

区分	現金・預金	不動産	貸付金	計
令和7年度末管理状況	1,669,814,032	50,020,858	0	1,719,834,890
令和6年度末管理状況	1,683,580,125	31,696,265	0	1,715,276,390
比較増減	△ 13,766,093	18,324,593	0	4,558,500

(単位：円)

当 年 度 運 用 状 況						
内 訳	収 入			支 出		差 引
現金	基金繰入額	売 払 額	公社からの償還金	購 入 額	公社への貸付金	△ 13,766,093
	4,558,500	17,548,178	0	35,872,771	0	
不動産	購 入 額			売 払 額		18,324,593
	35,872,771			17,548,178		
貸付金	公 社 へ の 貸 付 金			公社からの償還金		0
	0			0		

(2) 高額療養資金貸付基金

この基金は、国民健康保険被保険者の高額療養費の資金の貸付に関する事業を円滑に行うために設置されていますが、その運用状況は次のとおりです。

(単位：円)

基金の額 (a) + (b)	年 度 中 運 用 額					貸 付 金 (b)	運用益金
	収 入				支 出		
	基金繰入額	前年度繰越額	償還額	計 (A)	貸付額 (B)	(A)-(B) (a)	
10,000,000	0	9,725,000	610,000	10,335,000	340,000	9,995,000	0

(3) 国民健康保険出産費資金貸付基金

この基金は、国民健康保険被保険者の出産費用に係る資金の貸付に関する事業を円滑に行うために設置されていますが、その運用状況は次のとおりです。

(単位：円)

基金の額 (a) + (b)	年 度 中 運 用 額					貸 付 金 (b)	運用益金
	収 入				支 出		
	基金繰入額	前年度繰越額	償還額	計 (A)	貸付額 (B)	(A)-(B) (a)	
7,000,000	0	7,000,000	0	7,000,000	0	7,000,000	11,649

(4) 収入印紙等購買基金

この基金は、収入印紙等の売りさばきに関する事務を円滑かつ効率的に行うために設置されていますが、その運用状況は次のとおりです。

(単位：円)

基金の額	年 度 中 運 用 額					差引残額 (A) - (B)	運用益金
	収 入				支 出		
	基金繰入額	前年度繰越額	売りさばき額	計 (A)	購入額 (B)		
6,500,000	0	615,610	28,008,150	28,623,760	28,460,000	163,760	796,810

決 算 審 査 資 料

1 総 括	頁
第 1 表 歳入歳出決算総括表 ……	39
2 一般会計	
第 2 表 歳入款別決算の推移 ……	40
第 3 表 歳出款別決算の推移 ……	40
第 4 表 自主財源と依存財源の比較 ……	41
3 特別会計	
第 5 表 国民健康保険事業（事業勘定）款別決算の推移 ……	42
第 6 表 国民健康保険事業（直営診療施設勘定）款別決算の推移 ……	43
第 7 表 介護保険事業（保険事業勘定）款別決算の推移 ……	44
第 8 表 後期高齢者医療款別決算の推移 ……	45

第1表 歳入歳出決算総括表

(単位:円、%)

区分 会計名	年度	予算現額	歳 入			歳 出			歳入歳出 差引残高
			決算額	予算現額に 対する割合	構成比	決算額	予算現額に 対する割合	構成比	
一 般 会 計	R7	72,850,308,362	67,438,799,251	92.6	72.5	63,325,667,953	86.9	71.6	4,113,131,298
	R6	64,873,167,702	61,600,741,501	95.0	70.8	58,771,773,297	90.6	70.1	2,828,968,204
国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計 (事 業 勘 定)	R7	12,047,584,000	10,919,802,787	90.6	11.7	10,661,496,283	88.5	12.1	258,306,504
	R6	11,872,574,000	10,992,803,467	92.6	12.6	10,778,847,237	90.8	12.9	213,956,230
国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計 (直 営 診 療 施 設 勘 定)	R7	300,886,000	254,705,336	84.7	0.3	254,705,336	84.7	0.3	0
	R6	264,095,000	216,495,440	82.0	0.3	216,495,440	82.0	0.3	0
介 護 保 険 事 業 特 別 会 計 (保 険 事 業 勘 定)	R7	12,572,256,000	12,584,310,983	100.1	13.5	12,275,031,744	97.6	13.9	309,279,239
	R6	12,481,582,000	12,457,472,731	99.8	14.3	12,278,479,116	98.4	14.6	178,993,615
後 期 高 齢 者 医 療 計 特 別 勘 定	R7	1,912,507,000	1,882,154,587	98.4	2.0	1,879,970,587	98.3	2.1	2,184,000
	R6	1,862,585,000	1,772,343,238	95.2	2.0	1,769,678,638	95.0	2.1	2,664,600
合 計	R7	99,683,541,362	93,079,772,944	93.4	100.0	88,396,871,903	88.7	100.0	4,682,901,041
	R6	91,354,003,702	87,039,856,377	95.3	100.0	83,815,273,728	91.7	100.0	3,224,582,649
差 引 増 減		8,329,537,660	6,039,916,567	—	—	4,581,598,175	—	—	1,458,318,392

第2表 歳入款別決算の推移

(単位:円、%)

科目	年度	決 算 額		
		令和7年度	対前年比	令和6年度
市	税	19,141,560,152	104.4	18,335,208,755
地	方 譲 与 税	493,354,000	101.5	486,147,000
利	子 割 交 付 金	27,357,000	470.7	5,812,000
配	当 割 交 付 金	119,130,000	101.7	117,167,000
株	式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	191,881,000	115.1	166,677,000
法	人 事 業 税 交 付 金	319,943,000	95.2	335,938,000
地	方 消 費 税 交 付 金	3,411,508,000	108.0	3,159,058,000
ゴ	ルフ場利用税交付金	148,296,050	101.3	146,348,895
自	動 車 取 得 税 交 付 金	0	—	0
環	境 性 能 割 交 付 金	59,070,000	99.3	59,475,000
地	方 特 例 交 付 金	129,698,000	19.8	654,896,000
地	方 交 付 税	9,144,594,000	105.4	8,676,940,000
交	通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	12,166,000	102.2	11,901,000
分	担 金 及 び 負 担 金	817,919,499	426.1	191,969,164
使	用 料 及 び 手 数 料	634,392,450	99.3	639,053,890
国	庫 支 出 金	9,892,777,689	105.8	9,349,467,725
県	支 出 金	4,071,102,395	100.5	4,049,378,986
財	産 収 入	175,172,938	152.3	115,043,616
寄	附 金	2,037,875,418	95.0	2,144,394,249
繰	入 金	5,277,026,422	115.3	4,578,713,210
繰	越 金	2,828,968,204	98.7	2,866,836,188
諸	収 入	2,913,807,034	125.9	2,315,215,823
市	債	5,591,200,000	175.0	3,195,100,000
歳	入 合 計	67,438,799,251	109.5	61,600,741,501

第3表 歳出款別決算の推移

(単位:円、%)

科目	年度	決 算 額		
		令和7年度	対前年比	令和6年度
議	会 費	294,978,636	99.0	298,048,473
総	務 費	13,251,151,176	109.6	12,093,967,921
民	生 費	22,065,216,571	104.7	21,067,535,813
衛	生 費	4,313,724,124	92.4	4,666,194,077
労	働 費	51,594,099	219.4	23,512,330
農	林 水 産 業 費	766,429,820	98.7	776,392,946
商	工 費	2,818,729,835	136.2	2,069,831,891
土	木 費	4,884,587,997	95.9	5,094,486,398
消	防 費	3,521,425,309	220.6	1,596,510,996
教	育 費	7,041,552,000	103.8	6,783,865,347
災	害 復 旧 費	0	—	0
公	債 費	4,311,719,886	100.3	4,299,076,383
諸	支 出 金	4,558,500	193.9	2,350,722
予	備 費	0	—	0
歳	出 合 計	63,325,667,953	107.7	58,771,773,297

第4表 自主財源と依存財源の比較

(単位:円、%)

科目 \ 年度	決 算 額		構 成 比	
	令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度
市 税	19,141,560,152	18,335,208,755	28.4	29.8
分 担 金 及 び 負 担 金	817,919,499	191,969,164	1.2	0.3
使 用 料 及 び 手 数 料	634,392,450	639,053,890	0.9	1.0
財 産 収 入	175,172,938	115,043,616	0.3	0.2
寄 附 金	2,037,875,418	2,144,394,249	3.0	3.5
繰 入 金	5,277,026,422	4,578,713,210	7.8	7.4
繰 越 金	2,828,968,204	2,866,836,188	4.2	4.6
諸 収 入	2,913,807,034	2,315,215,823	4.3	3.8
計	33,826,722,117	31,186,434,895	50.1	50.6
地 方 譲 与 税	493,354,000	486,147,000	0.7	0.8
利 子 割 交 付 金	27,357,000	5,812,000	0.0	0.0
配 当 割 交 付 金	119,130,000	117,167,000	0.2	0.2
株式等譲渡所得割交付金	191,881,000	166,677,000	0.3	0.3
法 人 事 業 税 交 付 金	319,943,000	335,938,000	0.5	0.5
地 方 消 費 税 交 付 金	3,411,508,000	3,159,058,000	5.1	5.1
ゴルフ場利用税交付金	148,296,050	146,348,895	0.2	0.2
自動車取得税交付金	0	0	0.0	0.0
環 境 性 能 割 交 付 金	59,070,000	59,475,000	0.1	0.1
地 方 特 例 交 付 金	129,698,000	654,896,000	0.2	1.1
地 方 交 付 税	9,144,594,000	8,676,940,000	13.6	14.1
交通安全対策特別交付金	12,166,000	11,901,000	0.0	0.0
国 庫 支 出 金	9,892,777,689	9,349,467,725	14.7	15.2
県 支 出 金	4,071,102,395	4,049,378,986	6.0	6.6
市 債	5,591,200,000	3,195,100,000	8.3	5.2
計	33,612,077,134	30,414,306,606	49.9	49.4
歳 入 合 計	67,438,799,251	61,600,741,501	100.0	100.0

第5表 国民健康保険事業(事業勘定)款別決算の推移

(歳入)

(単位:円、%)

科目 \ 年度	決 算 額		
	令和7年度	対前年比	令和6年度
保 険 税	1,879,885,631	98.2	1,914,888,353
一 部 負 担 金	0	—	0
使 用 料 及 び 手 数 料	1,342,400	98.8	1,358,800
国 庫 支 出 金	1,871,000	39.8	4,699,000
県 支 出 金	7,495,847,664	95.6	7,837,986,854
財 産 収 入	8,074,279	448.1	1,801,957
繰 入 金	1,248,002,578	122.8	1,016,279,859
繰 越 金	213,956,230	128.6	166,428,609
諸 収 入	70,823,005	143.5	49,360,035
歳 入 合 計	10,919,802,787	99.3	10,992,803,467

(歳出)

(単位:円、%)

科目 \ 年度	決 算 額		
	令和7年度	対前年比	令和6年度
総 務 費	233,733,739	105.3	221,958,515
保 険 給 付 費	7,284,951,581	95.8	7,603,666,524
国民健康保険事業費納付金	2,893,902,432	103.9	2,785,049,228
保 健 事 業 費	76,384,113	103.3	73,969,694
積 立 金	8,062,630	448.8	1,796,390
公 債 費	0	—	0
諸 支 出 金	164,461,788	178.0	92,406,886
予 備 費	0	—	0
歳 出 合 計	10,661,496,283	98.9	10,778,847,237

第6表 国民健康保険事業(直営診療施設勘定)款別決算の推移

(歳入)

(単位:円、%)

科目 \ 年度	決 算 額		
	令和7年度	対前年比	令和6年度
診 療 収 入	97,250,665	91.8	105,916,155
使 用 料 及 び 手 数 料	382,380	85.7	445,980
繰 入 金	150,578,674	144.6	104,113,075
繰 越 金	0	-	0
諸 収 入	5,918,617	104.8	5,645,230
県 支 出 金	575,000	153.3	375,000
歳 入 合 計	254,705,336	117.6	216,495,440

(歳出)

(単位:円、%)

科目 \ 年度	決 算 額		
	令和7年度	対前年比	令和6年度
総 務 費	169,712,405	110.6	153,421,207
医 業 費	55,430,886	94.0	58,979,478
施 設 整 備 費	25,850,000	皆増	—
公 債 費	3,712,045	90.7	4,094,755
予 備 費	0	-	0
歳 出 合 計	254,705,336	117.6	216,495,440

第7表 介護保険事業(保険事業勘定)款別決算の推移

(歳入)

(単位:円、%)

科目 \ 年度	決 算 額		
	令和7年度	対前年比	令和6年度
保 険 料	2,710,929,400	101.5	2,670,743,740
使 用 料 及 び 手 数 料	231,800	101.3	228,900
国 庫 支 出 金	2,708,497,521	102.8	2,633,929,218
支 払 基 金 交 付 金	3,162,198,000	101.6	3,110,984,664
県 支 出 金	1,753,481,560	103.5	1,693,857,195
財 産 収 入	2,337,176	482.8	484,057
繰 入 金	2,064,711,407	104.5	1,976,307,253
繰 越 金	178,993,615	48.4	369,801,117
諸 収 入	2,930,504	257.8	1,136,587
歳 入 合 計	12,584,310,983	101.0	12,457,472,731

(歳出)

(単位:円、%)

科目 \ 年度	決 算 額		
	令和7年度	対前年比	令和6年度
総 務 費	278,278,805	102.6	271,234,187
保 険 給 付 費	11,181,916,699	101.4	11,025,301,239
財政安定化基金拠出金	0	—	0
地 域 支 援 事 業 費	589,987,916	102.8	573,750,448
保 健 福 祉 事 業 費	29,940,720	101.7	29,441,004
基 金 積 立 金	119,738,431	85.9	139,339,580
公 債 費	0	—	0
諸 支 出 金	75,169,173	31.4	239,412,658
予 備 費	0	—	0
歳 出 合 計	12,275,031,744	100.0	12,278,479,116

第8表 後期高齢者医療款別決算の推移

(歳入)

(単位:円、%)

科目 \ 年度	決 算 額		
	令和7年度	対前年比	令和6年度
後期高齢者医療保険料	1,365,537,800	107.6	1,268,882,500
使用料及び手数料	207,500	105.3	197,000
繰入金	500,344,731	103.3	484,551,206
繰越金	2,664,600	61.5	4,330,800
諸収入	9,439,956	65.6	14,381,732
国庫支出金	3,960,000	皆増	0
歳入合計	1,882,154,587	106.2	1,772,343,238

(歳出)

(単位:円、%)

科目 \ 年度	決 算 額		
	令和7年度	対前年比	令和6年度
総務費	68,586,698	101.8	67,359,778
後期高齢者医療広域連合 納付金	1,737,292,080	106.1	1,637,340,820
保健事業費	71,793,809	119.3	60,169,340
公債費	0	—	0
諸支出金	2,298,000	47.8	4,808,700
予備費	0	—	0
歳出合計	1,879,970,587	106.2	1,769,678,638